様式第４-③

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書  年　　月　　日  十日町市長　殿  申請者  住　所  氏　名    　私は、　　　　　　　（注）の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  １　事業開始年月日 年　　月　　日  ２ （１）売上高等  　 （イ）最近１か月間の売上高等  減少率　　　　％（実績）  Ｂ－Ａ  Ｂ ×100  　 Ａ：災害等の発生後における最近１か月間の売上高等  　　（　　　年　　　月）　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　円  　 Ｂ：Ａを含む最近３ヶ月の月平均売上高  　　　　　（　　　年　　　月　～　　　　年　　　月）　 円  （ロ）最近３ヶ月間の売上高等の実績見込み 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　％（実績見込み）  Ｄ－（Ａ＋Ｃ）  　　　Ｄ　　　　×100  　　　　　Ｃ：Ａの期間後２カ月間の見込み売上高等  　　　　　（　　　年　　　月　～　　　　年　　　月）　 円  　　　　　Ｄ：Ａを含む最近３ヶ月間の売上高  　 　　　　（　　　年　　　月　～　　　　年　　　月）　 円  ３　売上高等が減少し、又は減少するとみこまれる理由 |

（注）　　　　　　　には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

（留意事項）

1. 本様式は、業歴１年１か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
2. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
3. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

第　　　号

　令和　　年　　月　　日

　　申請のとおり、相違いないことを認定します。

　（注）信用保証協会への申込期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

十日町市長　関口　芳史　　　　印

【添付書類】

・売上高等の減少が認定要件を満たすことを疎明する書類等（例えば、売上台帳、法人概況説明書、税理士等が確認した信憑性の担保できる試算表など）

・事業所の住所地を疎明する書類（例えば、法人登記履歴事項全部証明書、確定申告書の申告者控えなど）

・委任状　※金融機関による代理提出の場合